

平成 28 年度第 3 回静岡市市民活動促進協議会 会議録

- 1 開催日時 平成 29 年 3 月 15 日(水) 9 時 30 分～11 時 30 分
- 2 開催場所 葵消防署 6 階 介護認定審査会室 3
- 3 出席者 <出席委員>金川幸司会長、山本由加副会長、伊藤伸夫委員、大原正和委員、小林明日香委員、近藤一美委員、鈴木貴子委員、中村光太委員、望月康行委員、弓削幸恵委員
<オブザーバー>五味響子委員、磯谷千代美委員
<事務局>海野市民局長、伏見市民局次長、大川課長加藤課長補佐、池田副主幹、佐々木主査
- 4 傍聴者 なし
- 5 議題 (1) (仮称)市民活動支援システム(電子交流掲示板)について
(2) 市民活動促進基本計画の進行管理について(答申案)
- 6 協議内容

(1) (仮称)市民活動支援システム(電子交流掲示板)について

【事務局から説明】

○山本委員

皆さんの議論が形になって見ると感動するものがあるなと拝見しておりました。要素が3つあります。どれも主役に躍り出ていいものだと思うのですが、ホームページ。私たちもホームページでの発信に脂汗流しておりますが、重要物がいくつもあって何を1番表に出すのか決めると、全く使われ方が違ってくると思うのですが、今は人材バンクに比重を多く感じつつも、どちらかという表に感じるのはイベントデータベースかなという印象を受けたのですがそういう認識で間違いはないでしょうか。

○事務局

元々市民活動に参加した事がある人を全体の 30%を 60%にするというところから始まっております。そうなると大勢の方に情報を見ていただく必要があります。また市民活動に参加しない最大の理由は時間が無いというのが最初の理由でしたが、2 番目に市民活動に関する情報が無いと言う調査結果がアンケート統計で出ています。情報を提供し

ていくと言う中で1番大きな柱になると思いますが、市民活動の団体の情報を出してもそれを探しに来られる方はほとんどいないので、結局自分が何か困り何かしたい時にしたいものを探すということなのかなと思います。するとイベントや講座や何かの集まりを中心的に探していく方が多いのかなと。相談会をやり、テーマを貰って、ただその相談会を市がやっているか利用者がやっているかどうかの違いなので何かテーマを探していくと思います。NPOの情報出していくには、NPOが出したい情報を前面に出すよりは、市民がまず知りたい内容を前面に出してその中に市民活動の情報に加えていく。ではその他に何かあるのかということと主催する団体はどこかなという時に団体さんの情報、または人材バンクにやりたいこと、困っていること、助けてくれる人はいないかなという時にそこに辿り着く形を考えています。

○山本委員

私どももやっていて思うのが、活動を提供するのですけれども消費者は増えるのです。でも当事者にはならない。消費者としてああしてほしい、こうしてほしい、それを貴方がやったらどうかと思うのですが、あまりに消費者に慣れてしまっているのが当事者になる感覚がわからない。入り口としては大変いいと思うのですが、同じような構造的な難しさがある。人材バンクに結びつけるのには当事者の壁を越えていかななくてはならないですね。これを抑え込む中で、本当に苦労している当事者の壁をどうやって超えていくのだろうというソフトの管理と言うか、このソフトを上手く回していく人間力が重要となってくると思うのでここにランニングコストをかけられるのだろうかと、問題提起と言うか、一緒に悩みたいと思います。見せ方としてはとてもいいと思いました。使いたいと思いました。

○事務局

システムで何でも解決されるわけではないので、そこに関わっていく人たちをどう見つけていくか、それは市もそうですし、他の担当部署もそうですし、協議会の皆さんもそうです。それを作りながら来年度色々な人と会いながら、話をしながらどういう人たちがいるのだろうかと自分でも調べるといふか出会って見つけているところなのですけれども、市の職員も合わせて仕事としてやる人と活動されている方を見つけながら運用する方が重要だと思いました。システムはツールなので、それ以上でもそれ以下でもありませんから、そのあたりは承知しているというか、そこが来年度の取り組むべきところだと思います。

○山本委員

消費者ではなく当事者も一緒に作っていったらいいなと思います。

○大原委員

今山本委員がおっしゃった通りだと思います。利便性があってその市民活動のシステムを使って飛び込んでいきたい人と、既にやっている人が更に市民活動を進化させていくと言う両方あると思いますが、私は今市民活動をやっている団体、個人がより進化していくツールとして利用される割合が多いのではないかと思います。その時に2つ課題があるのですけれど、市民サービスの中には行政サービスもあり、NPOとか一般の市民が直接行うものもあると思うのですけれども行政サービスとの連携と言うか、困った事があった時に誰かに助けてもらいたいと言った時に行政で出来ること、行政では出来ないから市民活動でやらなければならないとなった時にまずは行政サービスを希望されると思うのだけれど、行政がここまでとすれば市民サービスの中でどういうことで助けていただくかそこが入り口になって自分が助ける側に回ろうと、市民活動に参加する動機づけにはなると思うので、行政サービスはちゃんとホームページがあってそこからやりたいこと、助けてほしいことがちゃんと探せると思いますけれども、その連携がまず必要であるということと、実際にまちづくり協議会でやってみて1番欲しいのは静岡市と言う狭い範囲では無くて日本全土で先進事例が無いかすごく求める訳ですよ。今丸子でやっている高齢者の配送サービス。こういうのを静岡市のなかでやっているところは非常に少ないものだから全国の優良事例を探して、その情報を得たいし、他でも高齢者対応、災害対応色々あるのですけれども、静岡市の中で留まらないで他の勉強をして、静岡市の行政側が出た、最後の特集記事で紹介されてありますけれども、この事例をどんどんこれに盛り込んでいけるようになって、今やっている団体の人達がより具体的に高度なものに繋がるのではないかと考えています

○事務局

連携はもちろん、これから10年先のことを考えた時に恐らく行政だけでできることはどんどん減っていく時代になっていくと思うのですね。色々な方にお話を伺うと丸子まちづくり協議会は同じようなところと連携、提携するケースが多いです。窓口が誰かわかっているのは強みなのかなと思います。地域と事業を一緒にやろうと思っても誰と話をしているのか分からない。企業の方とお話した時もそういうお話がありましたし、行政職員でもそう思っている方が多いので、こういったものの情報を揃えることによってどこにどう連絡を取ればいいのかかわってきます。行政としてやりたい活動の場所と一緒にやれる人がどこにいるかというのは基礎情報として出せるというのは1段階目として役立つのかなと考えています。また進めていった先で何が必要かというのは3年に1度は見直すとはしていますので、少しずつステップアップしながら、いきなり完成するとは思っていないのでそういう形でやりながら運営を考えています。連携も非常に必要だと思っておりますのでそのツールになりたいと思っています。やっている方がより高度なところで他の事例を誰が持ってくるというのがあります、他の地域の方が市

内の先進事業を知りたいと言った時にそういったビジネスがあると役に立つのかな。ないしは、静岡市でこういうことをやっていますというのがわかることによってやっているところに情報が集まってくるということもありますので、そういった意味で先進的な事例をしているところにまた違う情報が集まってくるという話もあると思います。先進的な取り組みで他にも普及させたらいいと思うものを目立つように取り上げていくようにしていきたい。そこに支援も集まるようにすることが望ましいと考えていきたいと思っています。

○中村委員

非常に良いシステムができるのではないかと期待感があって、非常にワクワクするものがあがると思っています。このシステム自体はプラットフォームとして行政から提供されるということによって色々な物が揃っている行政が提供して下さるのだろうなということで非常に感謝の気持ちをもって資料を拝見させていただきました。ただ、この後の話とか運用の話に移ってきていると思ひまして、質問があります。まず細かい所からいくと、WEBだけで話が完結してしまっているのですが実際高齢化社会に入ってきているなかでそもそもWEBを触らないひとが結構いて、私もイベントを開催するときWEB上で、例えば Facebook とかスマホで見られる媒体で告知をしても主婦層が来なかったりとか、年齢が 50 代を超えとなかなか来なかったりとか女性が来ないなど思っていたら町の回覧板で回したらすぐ連絡が来るのがあったので、紙媒体とか元々自治体が持っているネットワークを WEB と連携させる必要があると思うのですけれども、WEB を超えた情報発信とはなにか考えはありますか。

○事務局

紙媒体との連携は現時点では考えておりません。市の広報紙も 2 か月に 1 回発行しているのですけれどもそこに書いてあっても情報を知らないという方もありますし、紙を無差別にばらまいても効果が無い。ものによっては静岡リビングさんとか情報を載せるとお客さんが来るとか色々ターゲット層によって効く媒体が違う。高校生や大学生は Twitter が 1 番多いですし、社会人になると Facebook が多いとか媒体が色々違います。無差別にやってもというのがあるのでなかなか紙媒体との連携は悩ましいと言いますか、50 代以上であれば市民活動センターの利用も高いと思いますし何らかの形で伝わる手段があるのかなと思います。同じ情報ではないかもしれませんが。費用の問題もあります。印刷費がかかってしまう。その効果はどうかと問われたときに否定的な意見も多いのでなかなか予算が付き辛いということもあり、現在は WEB を中心に考えています。

○中村委員

ありがとうございます。この WEB とかも運用方法と言うのがきっと当事者によって使い

方とかメリットを感じるポイントが違ってくると思うのでむしろこのWEBを活用する市民団体が立ち上げられてしまうくらいが面白いのかなと思います。行政の担当者の方が自分で情報を集めて自分がというよりはもっと行政以外がこれを使ったら面白そうだと共感して下さる方が集まって団体出来るくらいが面白くて、そのトップがこの担当者になってスーパー公務員としてなってしまいうくらいが格好いいのではないかと思います。もう1点なのですけれども、WEBで情報発信するという機能の他にこ・こ・にの終了声明文とか、活動する団体、人材バンク自体が開かれているようで開かれていないと言うか、もっと色々な人が入ったらいいのにといいところがあるのですね。これは市民活動団体の名簿も同じだと思うのでここはきっと市民活動センターが積極的にこのプラットフォームに人を巻き込むことが必要になってくると思うのですが何か市民活動センターでこういう人に入ってほしいとかこういう団体さんに入ってほしいとかはあるのかお伺いしたいです。

○五味番町市民活動センター長

プラットフォームとしては、WEB上のプラットフォームとして先程中村委員がおっしゃいました認識は私もそうだと思って、あるといいと思って、個々の市民活動センターでも現状色々な工夫をしてきたところもありまして、私どももホームページを作っておりますし、市民活動団体名簿が網羅されているページもあるということなのですが、さらに静岡市支援システムを作る時に生涯学習課と一緒にこ・こ・にの人材バンクを検討されて、そこに市民活動のものも紐付けしましょうみたいになっているものですから、私たちは民間として指定管理を受けている立場なものですからどこまで口を出していいのかわからない気持ちであります。確かに私も番町センターを運営していてプラットフォームがすごく大切だと思っていて、フューチャーセンターの、静大のやっているほどの規模では無いのですが番町パーティと名前つけて色々な立場の方に入っていたら市民活動センターの未来を考える催しをしています。まだ市に届けていないのですが、それには市民活動を実際にやっている方だけではなくて企業の方とか、フェスティバルを主催している方とか、NPOを知らないよという方にも入って頂いて市民活動センターって本当にこれでいいのかしら、私たちがすることって何かあるはずなので未来を考えましょうといった会を何回か主催させていただいてとてもいい意見が生まれているのですね。フューチャーセンターと連動した形でやはりそこに出て来た意見をどこか出す場所が欲しいなと感じていて、番町の中だけでそれを閉じ込めておくのはすごく勿体なかったのです。そういう意味でWEB上の何かがあったら私としては特集記事に書きたい事いっぱいあるなと思っていたのですね。団体の名簿とかは作業的にできることなので、やっぱり特集記事で、おこがましいことですが番町パーティにこんな人が来てくれたよということを出させていただくとか、或いは講座を全国規模で先進事例の方をお呼びする事があるので、こういう素晴らしい人が講師に来てくれてこんな話をしてくれ

ましたよというようなことをそれぞれの市民活動センターが発信して、例えばこの間参加型評価の第1人者をお呼びしてこんな話をしましたというのを表現できていけばここに支援システムが、ここに来る人の興味のある記事は書けて、新しい人達がこれは面白いということでプラットフォームにどんどん人が来てくれたらいいと思います。

○磯谷清水市民活動センター長

市民活動センターとしてはそれぞれに利用登録と言う形でNPOと法人でない団体を含めて、それぞれのセンターに登録されているのでそのところはセンターの利用者とかブースの入居者さんの名簿とか、ホームページがあればリンクをはかるということをやっていると思うのですが、それも含めてここの中で、掲示板で見られるようになるということであればそれはそれで、どこから検索して入ってくるか分かりませんが利用としてはいいのではないかと思います。私たちはどちらかというと中間支援で、私のセンターでやっていて10年経つのですが10年の間にいくつもの団体が消えていきました。それは法人が法人としてやっていないところもあるのが現状ですから、そこに対する中間支援、例えば個々で「こ・こ・に」の皆さん、修了生の皆さんNPOという組織で活動しようと思えばNPOとは何かとか或いは運営するためにこんなことが必要ではないかというのをある程度体系的に講座を組むようにしていますので、そこを見ていただくとそこからもう1歩が踏み出せるというのが自分たちの利用団体だけでなく利用者になればいいなと思っています。

○金川委員

私からお聞きしたいのですが、このシステムは地域課題を可視化するというような話が前にありましたが、そちらからはシフトして人材バンクとかデータベースのほうにしていってと理解してよろしいですか。

○事務局

地域課題ですが1つは予算要求過程で費用対効果というか、これは誰が使い、誰が作るのか、それに幾らかかるのかという話がありまして、理解が得られ辛かったというところがあります。先程山本委員からありました、ただ数字の分析を載せるのではなく、サマリーみたいなものも必要だなと。ではそれは誰が作るのかという話になってきます。現在考えているのは、システム上は特に特別なことでは無いのですが、学区の境界線を表示することは現状の技術で出来ると言うことは確認しています。そういう形で学区の線引きをしたあと小学校単位でピンを打てば地図上の表示も出来ます。そういったところを活用して、1つはこ・こ・にの地域デザインカレッジと言う講座の中で実際に自治会でヒアリング、インタビューしに行く活動などを行っています。そのまま市の情報として出すのは難しいのですが、ログインしないと見られないと言う形がいいのかなとも考

えておりますが、そういった一部限定ですけれども、講座の中でこういう分析をしたということの提供は可能なのかなと思います。そういうところを掲載するという形で一歩踏み込もうかなと考えている所です。機能として分析がはいるというのは予算上認められませんでした。もう1つ、RESASという国が作っているシステム。それと国勢調査等のシステムなどもありますので、そちらが機能拡大しているのですね。分析は単なる数字で言えばかなりそういった情報が発展して来ていますので敢えてそのシステムでやらなくても逆にそちらが増えていくのかなということも見越しながら、予算上の話も入りながらそのような現状になっています。以上です。

○伊藤委員

こういう出合いができる仕組みづくりはとてもよくて、その1つのツールとしてプラットフォームを作ってそこにデータを集めていくというのは非常に意味があると思います。私も仕事上集客と言いますかセミナーの集客とかやっているのですが、これからは3人に1人とか4人に1人とかが60歳以上になる中で、何らかの形で社会参加したいというニーズが非常にあります。ただ、面倒だからというのがあって、あともう1つは1人ではできないというのがあります。ですからこういうプラットフォームを作って、早く立ち上げていただいて、最初はターゲットを絞り込んでいただいて、実際に支援活動をしているような人達にまず使っていただいてそのお友達を追加と言う形で参加していただいて呼びかけてかつこういったプラットフォームに情報を提供していただいて私は別のところに参加して、個人によって参加したい人数は異なりますのでそういうことで広めていただくように最初から完成系では無くて何らかの形でスタートさせていくというのがいいのかなと思います。

○事務局

2つの連携が重要だと思っていますのでいかに拡散されやすくするかというのは業者に相談しながら取り組んでいきます。

○望月委員

高齢化社会になってくると段々何かしなくてはいけないと思うのですよね。何をしようかなとなると入りやすい仕組みと言うか、そういうシステムであってほしい。最初言われたように消費者のまま終わっているなと思います。自分が主体的に動くとか当事者になる人はなかなかいないのでそこをどうやって当事者になれるように、やりやすい魅力のある内容になればいいなと思いました。あとやはり今問題なのは人口(54:34)というか、もちろん競争があってお客さん減りますけれどもそれ以上に自然減とか人がすごく減っているところがあってそのためにこの静岡と言う街が魅力のあるものにしたいなというのがあって、他の市街とか地域からも人が集まってくるような情報発信して地域

から来ていただけるようなそんな市民活動に高められると非常にいいと思いました。これをやることで静岡市の魅力が高まるようなところになるといいなと思いました。あとはどう見せるか。見ない人もやはりいると思いますし高齢者になるとどうやって伝えるかが課題であると思いますが、自分も段々歳を取ってくると将来どうしようかなと考えていると、魅力のあるシステムになるといいなと思いました。

○鈴木委員

まず色々とお話を伺っていてこ・こ・にの修了生としてもとても関心のあるテーマです。先程中村委員もおっしゃっていたのですが私自身の説明を受けながらこ・こ・にの修了生がたくさんおります。中には何か市民活動をやっているかたもいるのですが、各区民が参加することによって講座が重要でチームで集ってもそのチームが集まっている時はいいけれど終わってしまうとそれぞれが仕事や関心があるのでバラバラになってしまうのが現状です。数年前にチーム茶娘でやっていたのですが翌年もお茶関係のチームがあったと聞いていますけれどもその連携が出来ていないのですよね。先輩後輩みたいな感じで情報を渡せることが出来たのに出来なかった。他方で静岡市お茶の学校がある。やはりその辺が全部上手く情報発信されて連携できるともとうまく活用できるのではないかなと思うので、地域デザインカレッジはもちろんのことこ・こ・にはそれぞれの各課の環境カレッジとかその辺も網羅しながら総合的に修了生のOB・OGが自発的に今後こういうシステムにも担当と協力しながら運用できるNPOみたいな形、NPOができなくても最初にグループ的な物を近々同窓会みたいなものもありますのでやっていけたらいいのかなと思います。私も20代から40代くらいの方と交流する機会があるのですけれども彼女たちは色々家庭の事とか社会人になったばかりで忙しいと思いながらも静岡が大好きでこれからもどうにかしたいと思っている。こ・こ・にの話をするととても関心を持ってくれるのですがけれどもSNSとかスマホを使っている世代にも関わらずこ・こ・にの情報を今まで知らなかったよとか、こういう情報WOMOで知ったとか言うのですよ。これは女性限定なのですがけれども、興味のある20代から40代全員が全員ホームページにリンクするわけではないのでWOMOさん、WOMOさんは紙媒体だけではないので、WOMOさんに拘る必要はないのですがほかのFacebookやSNSみたいなもので情報発信をする。正直に申し上げていきなりここに、こ・こ・にや市民活動の情報がありませんよとしてもそこに辿り着ける一般の人って少ないと思います。それよりも宣伝と言うか情報発信することによってそこからリンクが貼ってあるそこに飛ぶという形でやるといいのではないかなと思いました。

○事務局

1つは海野さんがおっしゃられた紙媒体があるかと思いますがこのシステムで記載されたデータはオープンデータとして外に出す予定なので、情報誌等で欲しいと言われ

ば自由に断りなくデータとして取れる形にします。1個入れた情報をこのシステムだけに留めずに全体に拡散できるようにしたいと考えています。こ・こ・にとの連携は事務局を中心に連携の会議をやっていきますのでまたその情報をお伝えしたいと思います。

○弓削委員

やはり修了生の方々が期間中は熱心にされていて、その後の活動にどういう風にしていくかといったときに関心もあって技術力もある方がこの運用に入って市の方々と一緒にやるとかこ・こ・に自体も色々な連携講座が増えているということだったのでその担当の人を交えた大きな仕組みを作っておかないと、その担当がここをよく知らないとかなくなってしまふと勿体なくて、かつ行政でない立場でコーディネート役をする人材が絶対必要で、それがこ・こ・ににいた人達は多分最も適切なポジションなのかなと言う気がしまして、運用の話とかされていましたがどれも違う形での活かし方が、相当なお金をかけての人材育成を何年もされているので、ただばらばらになってしまっただけでは本当に勿体なくてその方たちもやりがいをもって市の為に動くと言うスタンスができるのが大事なのかなと思うのでそういう所が出来るのがいいかなと思いました。あとは議論としてゼロイチの話がとにかく多い。初めての人やってみましようの講座が多いのですよ。生涯学習の。でもやはり「こ・こ・に」の方もそうで1、2、3とどんどんステップアップをしていきたい、どうしたらしていけるかなと。磯谷さんからのお話で、10年間で消えていったところもあるというお話で続けることの困難さとか続けていく上での再度の仲間の重要性というところもあって、自分もそうですけど今自分の団体でやっている仕事があるとなかなか外に行って交流をして次の新規の方を開拓してというところまで手が回りづらいと言うところもあるので、そういう時に動いて下さるコーディネーターがいて、この会議は出た方がいいとかこことは繋がった方が事業としてもっと良くなるのではないとか、少しアドバイスをしてくれるような、私が行かないきゃいけないというよりは上手く回ってくれてそういう人のところをフォローしてくれる応援団みたいな人がいるといいなと思います。どうしても人が必要になる訳ですから、私は人材こそが人材バンクを育てるのに1番大事な要素で、死んだ人材バンクにしては勿体ないものですから、今までも人材バンク事業いっぱいあると思うのですけれども、その部分を理解してもらえるように、予算請求するために我々も委員会で意見させていただくとかそういうことはどんどんしたほうがいい。やはり人を活かすのは人でしかないし、この人に言われたらちょっとやってみようかなと思えることも多々あるかなと思いますのでこの辺りが胆かなと思いました。ビジョンとして近い所でしか出し得ないのが苦しいところなのですけれども、これをやったら5年後、10年後くらいのイメージがおりではないかなと思いますのでその辺も教えていただきたいです。

○事務局

コーディネーターの必要性は感じています。システムの運営自体もそうですが、今、それをプライベートでも動きながら探しているところです。このシステムが公園だとすると公園と一緒に遊んでくれる人がいないかなと探している所です。もしいたらそういう形にしたいと考えています。中間支援になると思うのですよ。市民活動センターがそれぞれ担っていただいているのですが、それ以外に中間支援的活動をされている方が静岡市では、私の意見が入って申し訳ありませんが見当たりません。もし情報等あればご紹介いただければと思います。それから先程おっしゃった検索に引っかかりにくいというにはまさにその通りで、単純に検索しても出ず、そのキーワードで検索しないと出てこないの何か自分の知りたいキーワードで検索した時に出てこない。例えば先程イベントがメインになるだろうとありましたが、自分の子どもが発達障がいなどがあつたときに静岡市、発達障がいと検索すると、いきなり NPO さんの名前で検索することはないので、検索した時に類似の情報が出てそこから繋がるような形になるといいと思いますし、基本 Facebook ページとかに載せても最近表示されにくいというニュースが出て、個人発信でシェアをすると広がりやすいというところがあるのでどうやってそこを個人でシェアして広げていくかが課題として抱えています。ただ検索に引っかかりやすくするのは当然ですし、市のそれぞれの関係するところからリンクを貼るというのも当然やっていきます。その辺の運用も研究していますので、考えています。5年後のビジョンですが、ある程度のシステムが動いているのはなんとなく頭に描いているのですがやはり情報が増えていくと、参加する人は少なくとも消費者と呼ばれてしまうかもしれませんが20代から40代のターゲット層は活動しにくい、余裕のない時期かなとも思います。参加するだけでもいいかもしれない、市民活動に参加する上位の理由が、知り合いや親に紹介されてといった、システムをみたから参画したというよりは人と人の縁から参加するケースが多いのです。参加して人と会うことによって変化していくのではないかなと。100人いてそれが何人残るか分からないのですが母数がないと繋がっていきにくいかなとも思うのでそうして増えていくのではないかなと。やりとりがここで見えてきて情報発信されていけばどんどん連携が広まり、同じテーマで活動されている人がいれば連携してより大きな課題に向かって行くなり、そういった活動が出来て静岡市が盛り上がっていくのかな。又外から見える形になりますが静岡市はこのようなことをやっている魅力のある市だと発信できるのかなとビジョンで考えています。

○金川会長

こういうシステムは色々な自治体で各自作られているのですけれども、情報更新が滞って魅力が薄れていくのですけれども、例えば名簿の更新とか人材バンクの更新とかは誰が主体になるのですか。

○事務局

情報が更新されなくなって廃れていくものを多く見ているので、そこはかなり気を付けています。このサイトのシステムの1つ、NPOの情報に加えて行政情報も提供するところなので、最低限の情報は行政からの更新で少なくとも年1回ないしは情報の頻度によっては半年か2か月単位でやる。かつ市民活動センターの同じく(1:09:10)だと思っていますので、それぞれ今発信している情報、メールマガジン等で発信している情報、イベント情報も発信しています。その収集をされていますのでそちらの情報も載せていただくことによって市民活動要綱も市民活動センターが認識した情報は少なくともその都度更新されていくということで、仮にNPOが利用してもらう情報が0でも最低限の情報は回っていくと考えていますので、それにさらに活動団体がどんどん入力していくことができるので、それを入力していただくために、ここのシステムでお金がまわるような仕組み、ボランティアの募集、それから資金の関係、市が、何か活動するとき道具とか、お金は出せないけど道具は貸してもいいよというのが集めることが出来ないかなとアイデアとして検討しているのですが、そういった人のお金が回る形で、ここに情報を載せてもらうサービスを受けるにはこのサイトに登録しているのが必要だよとすると情報を載せてもらえるのかなと考えていて、情報の更新が何とんでもしてもらえるように、新鮮な情報が提供されるように考えております。

○磯谷清水市民活動センター長

サイトとPRのところをどう結び付けていくのかというところもあると思うので、例えばセンターの中の利用団体の交流の場が、実際30から40くらいの団体が参加してくれるのですが、私は利用団体の会議を設定したのですが、例えば市民局の名簿に載っているこ・こ・にに参加した個人も参加できるような形にしてそういう場で実際にくる団体の様子を聞いていただくとか、周年祭で来ていただくのも勿論ですが、じっくり交流と言うのも、センターとしてリアルなほうをカバーしていくという風にしてもう少しうまく連携できないかなと思いました。

○金川会長

色々な意見があると思いますが気付いた点があれば事務局に追って連絡していただくかメール等で連絡していただければと思います。

(2)市民活動促進基本計画の進行管理について(答申案)

【事務局から説明】

○金川会長

ありがとうございました。答申案についての説明がありました但何かご意見・ご質問はありますか。

○中村委員

質問ですけれども、この答申案の参考の委員の主な意見等のところで、今日の協議内容もまたここに挙がるのですか。

○事務局

はい。先程いただいたご意見も掲載させていただきますのでご確認いただければと思います。修正等あればまたご意見をいただいて、やりとりを何回かさせていただきます。

○中村委員

ありがとうございます。感想ですが、中間目標値平成 30 年度でまた変更するかもしれないとのことなのですがインターネット上の市民活動支援システムの話をお伺いして本当にこれが活用できていれば平成 30 年度は影響が出てくると思うのですけれども、この時には最終目標値をもっと上にあげるくらいいい効果が出るのではないかと期待をしております。

○事務局

中間目標値の変更ということでしょうか。仮にどう変更していくかというのはまたこちらの協議会にあげて、協議会の中で、次の 29 年度、30 年度の 2 年間で委員の皆さんにご協議いただいてその結果によって中間目標に変更を行っていきます。その中でシステムが、30 年度オープンしたばかりでなかなか正確な中間見直しの時期とちょうど重なるので、出たばかりなのかどうか分らず見えてこないとは思いますが、協議会の展開によってリアクションさせていただこうと思っています。

○金川会長

システムが稼働して情報収集される可能性があるとおっしゃいましたが、それは次期の協議会が行われるのだと思います。

○山本委員

今、来館者数が指標になっていますがひとつの指標に過ぎないことは皆さんよくご存じで 30 年にはスタートしてこのシステムが稼働しはじめているということはホームページで私たちも痛感するのですけれども、残酷なことに使われないので、アクセス数ですね。ポータルサイトのアクセス数を今はいくらでも分析できますので、利用していく。どのくらいサイトを見たのか、どのページを見たのか全てわかります。その全てを指標化する

ことは難しいと思いますがそこがリアルとネットという2つが揃ってくると非常にいいのではないかと感じます。さらにもう1つ妄想を言うと、市のホームページは見たことないけどこのホームページはあるねというぐらいになっていくと、民と行政が作っていく地域と言うのが良く見えて表されていくと思うのですよね。そこの高い目標に行くといいなと思いました。

○金川会長

ここに出ているのは成果指標である程度結果ということですがけれども要因分析みたいなものもあつたらいいのではないかという感想だったと思います。その辺りは今回の答申で新しい資料を作ると言うわけでは無いと思うのですけれども分科会や協議会に向けて議事録を起していただければと思います。実際要因分析などは企業だって積極的にやっているのですけれども、そういうのはなかなか個人情報とか、誰がどこにアクセスしているかとか。

○事務局

仕組み的な話をすると、誰がどこにアクセスしたかを知るためには利用登録でログインしないとデータが取れないのです。業者ともその機能は必要かどうか話をしています。ただ、登録を必須にするとハードルがあがるのですね。わざわざ情報を見るためだけに登録をするとなかなか難しい。もちろんグーグルなどで取ることは出来るのですが。出来るだけ数字はとりたいという話はどの業者にもしていて、参加申し込みないしは連絡をする時にアンケート项目的な入力をしてから送信するというのも簡易的ではありませんが、そういった情報を取りたいというのがあります。情報取りたいのが優先なのか利用が優先なのかバランスですね。それこそ消費者が増えているという話になったのですがインターネットが普及して企業エンジンも使いやすくないとすぐ止めてしまう時代なので、どれだけハードルを下げるかが重要だと思います。それを考えつつ、取れる数字を取りたい。このホームページからメール送信を行ったのであればその回数等といった形でカウントできると思いますし技術的にできるところは考えています。結果的にどうなるかは今の時点では申し上げられないのですけれども、取れるものは取る方向でやっています。

○金川会長

行政のマーケティングみたいな話になってくるみたいですが、今度のシステムがどこまでそういったのを組み込んでいくのか、先程ご説明があつたようにハードルが高いとアクセス数が落ちるとかその辺のバランスを取りながら尚且つ出来るだけ情報を得たいと言うバランスを取って新しいシステムを作られていくと言う風に理解しました。

○海野市民局長

事業の評価についてはやはり外部評価いただいているわけですが、今回シチズンカレッジの評価が修了生の人数になっているのですけれども、もう少し高いハードルが必要ですね。事業の目的は何ですかと。カレッジは修了生が以下に地域で活動していくかが目標なのでしょう？だからそういう目標設定にしないではいけませんよとされていて、そういう目標に変えている。1つではなくて複数の目標があってもいいですよと。正に今山本委員がおっしゃった意見も、やはりこの市民活動をやっていく上でこの指標だけでいいのかと言うところで分析をすることでこの事業の評価と言うのも本来きちっと事業目標に向けて民営化できるような仕様って必ずあると思いますので立ち位置については先程申し上げた通りですが、そのアクセスの出来る範囲で分野だとか団体だとか見ているとどうして集まってくるのだろうと見えてくるのでその中に高い成功事例があって、運用にいいものがあればそれはどれでこの事業推進運営に大きなはずみというかヒントになると思いますので、可能な限りは今申し上げた通り再度目標設定については考えていかなければならないと思います。

○金川会長

人数とか来客数とかアウトプットからインパクトみたいな拾う方向に持っていけたらというご発言だったと思うのですが、技術の進歩によって出来る部分もあるのかなと思いますので、その課題としてやっていきたいと思います。新しい指標設定ですね。

○大原委員

協働事業等の促進に関する事という指標に対する答申ということで、協働事業、協働パイロット事業のことがメインになっているのですが、市民活動団体と市との協働事業数は概ね達成できるとありますが、具体的に協働事業数とはどういうことなのか。

○事務局

前回の会議で説明していますが、来年度われわれは市民活動を促進を担当させていただいて、庁内に対して市民の皆さんに参画をお願いしますということだけでなく、庁内の中で色々な施策を進めていくうえで協働が重要です、と話しているうえで、統計調査を行っています。各課で今年度こんな協働事業をしようという調査をして、代表的なものとしては補助事業なども含まれるのですけれども、この協働パイロット事業を含めて、これが我々の資料ですけど課で協働事業をまとめて28年度は244件あります。

○大原委員

各課からあがってきた数字を足したのですか。委託事業だけではなく補助事業も協働事業の対象ですか。その辺が判然としません。協働事業のことについて4行くらいで書いて

であるけれど、パイロット事業を進めるということで審査員の方からも意見が出ているからそれでいいと思うけれど、ここはもう少し具体的にしなくてはいけないのかなと思います。具体的に補助事業も協働事業になるということと相当範囲は広がりますね。市がやっている養成事業のなかに含まれるわけですよね。委託事業もそうですか。

○事務局

委託、指定管理など…

大原委員

では、実施が市以外の事業は大体あがってきてしまうのですか。

○事務局

そうですね。市が直接実施しているもの以外で民間の力をお借りして実施しているすべての施策です。

○大原委員

言葉は悪いけれど、場合によってはお金をやるから市民団体から補助事業の申請があつてやらせているところが無いとは限らないということから、協働と位置付ける以上は行政と市と市民団体がどういう形で連携しているか、初期の目的を達成するため何をしているかということ、答申に対する諮問ですからきっちりと分析した上で、240の中にはそういう事業があるかないか、答申に加える必要があるのではないかと思います。

○事務局

確かに、協議会の中で前回ご協議いただいたわけですがけれども、答申書としてするにあたっては、わかりづらいと思いますのでその辺は追加して…。

○大原委員

すみません、前回いなかったもので、会長には申し訳ないですけど…。

○事務局

244件は数として、では協働事業はどうかとあるのですけれどもこの場合これから協働を進めていくにあたって現段階での評価を加えさせていただいているので244の協働というのは、内容がどうかというのは今本文の中でご説明させていただきたいと思います。

○伊藤委員

参加したことのある人の中間目標値が 45%となっておりますけれどもこれはもともと分母の取り方はどうやっているのでしょうか。逆に私が言いたいのは、ではこの 45%が行かなかった場合、どういった層が行かなかったのかそういう原因分析とか、今後 60%を達成するためにどういった層に働きかけていかななくてはならないのか、先ほどのホームページの話に繋がってくると思うのですけれどもどういった層に力を入れていかなければならないということに繋がっておりますのである程度の中に年齢だとか性別だとかそういったものを入れこんだほうがいいと思います。

○事務局

具体的には市の広報として毎年皆さんに意識調査をして、市民活動への参加ということテーマに市民の皆さん 20 代以上の 1000 人位にアンケート調査をやらせていただいた結果なのですが、データとしては、年齢、性別がはいっています。ではその 30 年度の時点で具体的にどういう年代の方が参画に繋がっているかと言うのはこの協議会のなかでご報告が出来ると思います。

○金川委員

母数はよろしいですね。データとしては年齢とか性別とかを持っている。ただ、目標値の中にいろんな細かいデータが入り込むと目標値が複雑になると単純化した形出していると思うんですけれども、もし達成できなかった場合には要因分析ができるようになっているので、次の協議会でそのあたりも含めて検討するということになります。

○小林委員

1 つ提案なのですが、今までアンケートは紙媒体で取られていたと思うのですが、これからホームページを開設するのであれば、ホームページを利用する人にログインかなにかしてもらわないといけないと思いますが、ホームページ上でも市民アンケートをプラスしていけばいいのではないかなと思っていて、プラスアンケートによってどれくらいの効果が出てくるか成果が計りやすいので、市民アンケートを紙媒体だけではない方法で取る。私が思いつくのは新しいホームページで取っていったらいいのではないかなという提案です。

○金川会長

今、市民意識調査と言うのは紙媒体でやっているんですね。

○鈴木委員

私市民アンケートのモニター経験があるのですけれども、オンラインでやっています。

○小林委員

すいませんでした。モニター調査だけですか。

○鈴木委員

モニターは1年間です。

○金川会長

モニターと無作為抽出の両方やっているのですか。

○事務局

はい。27年度の結果と言うのが100人になりますね。もう少し大きな対象の意識調査は1000人です。モニター調査はご登録いただいているので市民意識調査と言うのは広くきくことになります。

○金川会長

それは紙媒体ですか。

○事務局

紙媒体です。

○金川会長

それをネットでやったらいいのではないかということですね。

○事務局

そうですね。今回いただいたご意見は、調整していきたいと思います。

○大原委員

協働事業について提案したいと思います。補助事業、委託事業とあがってきているということですが、となると区役所は殆ど予算が無くて、仕事を一生懸命やっておられるのですけれども、私は人がいて、所謂ソフトですね。色々なテーマをもって市民に対して働き掛けて市民と一緒に、例えば自治会の(1:52:18)とか環境問題とか教育とかやっているといますので補助事業にだけ限定するのではなく、市の職員がいること自体が1つの事業と考えているのですけれども職員がやる啓発事業だとか市民に対する指導事業だとか事業にはなっていないけれども、そういうことをやっているというのも含めて行政と市民と協働活動というような概念と言うか定義というか、そこを検討する必要があるのかなと私は思います。地方自治体の今後の在り方ですけれども予算があることだ

けをやるのではなくて予算は職員の義務的経費しかないけれども職員が色々なことをやっている末端の市町村をこれからやっていかないと行政サービスというのはどんどん出来なくなっていってしまうと思いますのでそういう意識を市の職員も持ってもらいその職員の意識が市民に伝わることによって協働事業の成果が出るという風に思いますので、今これを協働事業に入れろと言うことではありませんので、市の行政内部の中でも議論していただきたいと思います。

○事務局

ありがとうございます。おっしゃる通りだと思います。行政内部の意識というのは我々も努力する必要があると思います。例えば庁内の市民参画に関する研修などを来年度やらせていただきたいとか、職員が支援をしてどれだけ市民活動に参画しているのか、自治会の皆様から市の職員が全然参加しないことは残念だよというご意見もいただいていますのでそういったところを踏まえて、今年度の市民活動に参画したのかというようなことをやらせていただいています。

○大原委員

具体的に言いますと竹の粉を協働パイロット事業で、それはあがってきていると思うけど、協働パイロット事業だけではなくて粉碎機をもってそれを貸し出して講習会やってくれて、それをやろうということ自体協働事業だと思うのですよ。それは当然この中にあがってくるべきものではないかと。そういうものはいっぱいあると思います。より多くのものがあがってくるのではないかと。あがってくるというよりは、むしろそういうことをしてもらいたい。

○金川会長

今後検討させていただきたいと思います。それでは議題については全て終了しました。これは審議会ということなので、基本計画の進行管理について次回の協議会で市長に答申するということになります。次回の協議会は答申するということになってしまいますので、議論するということはできません。それまでの間に事務局とメール等で電子交流掲示板のことをまとめていきたいと思いますのでご協力よろしくお願いします。それでは進行を事務局にお返しします。

○事務局

ありがとうございました。今日いただいたご意見に関しましては答申に修正を加えさせていただきますのでまたご意見があればその際にいただければと思います。それでは事務局から次回のスケジュール等につきましてご説明させていただきます。

【事務局より説明】

○事務局

長時間に渡り熱心にご議論いただきまして、ありがとうございました。これを持ちまして本日の協議会は終了いたします。

7 閉 会